

平成31年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社カナミックネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 3939 URL <http://www.kanamic.net/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）山本 拓真  
 問合せ先責任者（役職名）取締役 管理部部長（氏名）若林 賢也（TEL）03-5798-3955（代表）  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年9月期第1四半期の業績（平成30年10月1日～平成30年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	377	8.5	92	△9.4	92	△9.4	62	△8.1
30年9月期第1四半期	348	20.0	102	71.1	102	71.6	67	78.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	3.87	ー
30年9月期第1四半期	4.21	ー

（注）当社は平成30年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成30年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年9月期第1四半期	1,457	1,194	81.9
30年9月期	1,487	1,172	78.8

（参考）自己資本 31年9月期第1四半期 1,194百万円 30年9月期 1,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	ー	0.00	ー	2.50	2.50
31年9月期	ー				
31年9月期（予想）		0.00	ー	2.50	2.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年9月期の業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	780	2.3	200	△11.9	200	△11.8	130	△11.5	8.10
通期	1,670	11.0	450	12.8	440	15.5	290	13.0	18.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年9月期1Q	16,044,000株	30年9月期	16,044,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年9月期1Q	330株	30年9月期	330株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年9月期1Q	16,043,670株	30年9月期1Q	16,043,737株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成30年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などを背景として企業業績や雇用、所得環境の改善傾向が継続しており、景気は緩やかな回復を続けております。一方、米国の保護主義的な通商政策や貿易摩擦の拡大に端を発した世界経済の景気後退懸念、今後予定される消費税増税など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社を取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。平成30年度の介護保険制度改正では、高品質かつ効率的な介護サービスの提供可能な体制整備を推進する観点から、地域包括ケアシステムのより一層の推進と、ICTの活用及び介護の担い手の拡大などが謳われており、また、介護保険法において各市区町村における在宅医療・介護の連携推進が義務化されるなど、医療・介護事業全体でサービス提供のより一層の効率化が求められております。

このような状況のもと、当社は、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。その結果、昨年引き続き当社の「カナミッククラウドサービス」が経済産業省のサービス等生産性向上IT導入補助金の対象に認定され、総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証実験を通じて「カナミッククラウドサービス」を基軸とした介護における各種データの活用連携を進めるとともに、高齢者の栄養改善・虚弱予防支援を対象とした新たな実証実験にも参画しております。また、遠隔医療に豊富な実績のある国立大学法人 旭川医科大学と「遠隔医療・介護のIoTクラウド利用の地域包括ケア・グローバルモデル構築」を目的とした共同研究も前事業年度より引き続き実施しております。一方で、当社システムのプラットフォーム化の一環として、コンテンツサービスの充実、人材データベースマッチングサービスの稼働、サービス付き高齢者向け住宅におけるIoT連携など、他社との業務連携を進めてまいりました。

さらに、当社システムがプラットフォーム化に対応していくことに伴い取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高377,996千円（前年同期比29,766千円増、8.5%増）、営業利益92,642千円（前年同期比9,599千円減、9.4%減）、経常利益92,583千円（前年同期比9,623千円減、9.4%減）、四半期純利益62,130千円（前年同期比5,455千円減、8.1%減）となりました。

なお、当第1四半期累計期間における売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益の前年同四半期累計期間に対する主な増加および減少要因は以下となります。

#### (売上高)

当第1四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べ29,766千円増加し、377,996千円となりました。これは、主に当社の主力サービスであるカナミッククラウドサービスの契約数が増加したことによるものであります。なお、当社は、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であるため、セグメント情報は記載しておりませんが、個別サービスごとの売上高は以下となります。

##### i カナミッククラウドサービス

カナミッククラウドサービスはストックビジネスをメインとしており、既存顧客のストック部分をベースに、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は353,123千円（前年同期比13.6%増）となりました。

ii コンテンツサービス

コンテンツサービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスも手がけることで、売上高は16,923千円(前年同期比12.3%増)となりました。

iii その他サービス

その他サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発の受託は順調に推移いたしましたが、その納入時期が平成31年1月以降となる案件が増えた影響により、売上高は7,949千円(前年同期比64.3%減)となりました。

(売上総利益)

当第1四半期累計期間の売上総利益は、前年同期に比べ28,185千円増加し、337,774千円となりました。これは、主にカナミッククラウドサービスの売上高が増加したことによるものであります。

(営業利益)

当第1四半期累計期間の営業利益は、前年同期に比べ9,599千円減少し92,642千円となりました。これは、売上総利益が337,774千円と前年同期に比べ28,185千円増加した一方、販売費及び一般管理費が245,132千円と前年同期に比べ37,784千円増加したことによるものであります。なお、販売費及び一般管理費の主な増加要因は、国立大学法人 旭川医科大学との2018年10月から2019年9月までの1年間に対する共同研究費(27,900千円)を一括費用計上したことなどによるものであります。

(経常利益)

当第1四半期累計期間の経常利益は、前年同期に比べ9,623千円減少し92,583千円となりました。これは、営業利益が92,642千円と前年同期に比べ9,599千円減少した一方、営業外費用が58千円と前年同期に比べ24千円増加したことによるものであります。

(四半期純利益)

当第1四半期累計期間の四半期純利益は、前年同期に比べ5,455千円減少し、62,130千円となりました。これは、税引前四半期純利益が9,623千円減少した一方、税引前四半期純利益の減少に伴い法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計額が4,167千円減少したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ29,888千円減少し、1,457,988千円となりました。これは、主に現金及び預金が21,791千円増加する一方で、前払費用の減少などによりその他流動資産が30,518千円、債権の回収などにより売掛金が19,056千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ51,910千円減少し、263,355千円となりました。これは、主に前受金の増加などによりその他流動負債が8,327千円増加する一方で、未払法人税等が43,174千円、賞与引当金が12,000千円、返済に伴い長期借入金が3,962千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ22,021千円増加し、1,194,632千円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が62,130千円増加する一方で、配当の実施により利益剰余金が40,109千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月13日に公表いたしました平成31年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	889,934	911,725
売掛金	84,184	65,127
仕掛品	960	6,312
その他	54,100	23,582
貸倒引当金	△11,710	△11,970
流動資産合計	1,017,469	994,777
固定資産		
有形固定資産	48,860	44,308
無形固定資産		
ソフトウェア	339,723	335,997
その他	76	76
無形固定資産合計	339,800	336,074
投資その他の資産		
その他	82,003	83,625
貸倒引当金	△256	△798
投資その他の資産合計	81,747	82,827
固定資産合計	470,407	463,210
資産合計	1,487,876	1,457,988
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,148	5,087
1年内返済予定の長期借入金	16,008	15,968
未払法人税等	77,406	34,232
賞与引当金	24,000	12,000
資産除去債務	16,000	16,000
その他	159,733	168,060
流動負債合計	299,296	251,347
固定負債		
長期借入金	3,962	—
資産除去債務	11,001	11,026
その他	1,007	981
固定負債合計	15,970	12,008
負債合計	315,266	263,355
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	192,060	192,060
資本剰余金	132,060	132,060
利益剰余金	848,832	870,853
自己株式	△341	△341
株主資本合計	1,172,610	1,194,632
純資産合計	1,172,610	1,194,632
負債純資産合計	1,487,876	1,457,988

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	348,230	377,996
売上原価	38,641	40,222
売上総利益	309,588	337,774
販売費及び一般管理費	207,347	245,132
営業利益	102,241	92,642
営業外費用		
支払利息	34	18
その他	—	40
営業外費用合計	34	58
経常利益	102,207	92,583
税引前四半期純利益	102,207	92,583
法人税、住民税及び事業税	28,449	31,252
法人税等調整額	6,171	△799
法人税等合計	34,620	30,452
四半期純利益	67,586	62,130

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。